

# プロジェクト課題活動実績

## 課題名：生産拡大に向けた集落営農法人等の経営安定

柳井農林事務所農業部 チーム員：阿字雄、中野、田村、吉賀、明石、末富、中村

### <活動事例の要旨>

南すおう地域では、関係機関が共通認識を持って作成した生産振興計画に基づく生産拡大を目指しているが、この中核となる集落営農法人等の経営安定支援が喫緊の課題である。

そこで、集落営農法人が栽培する主な品目に集中し生産拡大に向けた効率的な活動を実践するよう試みた。

今年度は、天候不順等の影響も大きかったが、たまねぎの契約栽培は前年を20%上回り、1法人で新たに栽培が始まった。また、集出荷施設の課題であった経費削減等も達成できた。

重点支援法人Bでは、小麦等の品目で年度当初の目標を達成できた。

一方、2月には地域の法人間連携を考える体制が整備できた。

### 1 普及活動の課題・目標

- ・南すおう地域では、関係機関が共通認識を持って作成した生産振興計画に基づく生産拡大を目指している。しかし、米価低迷等の影響で、生産の中核となる集落営農法人等の収入が減少しており経営安定支援が必要である。
- ・そこで、本プロジェクトでは、集落営農法人等の経営の安定化を図ることにより、重点品目の生産拡大を目指す。
- ・特に、今年度からは、集落営農法人が栽培するたまねぎ等の数品目に集中し活動を実践するよう試みた。

### 2 普及活動の内容

#### (1) 重点品目の生産拡大に向けた体制整備

- ・生産拡大に向けた取組状況について、地域農業振興協議会幹事会等において進行管理を行った。

#### (2) 経営体の生産安定に向けた技術と体制整備の組立

##### ア 大豆

- ・全法人を対象にした研修会や設立間もない法人等への個別指導による適期作業指導等を行った。

##### イ たまねぎ

- ・栽培暦を新規作成し、計画的作業や排水対策を徹底。また、契約栽培協議を支援した。
- ・集出荷施設については、外部委託や管理見直しによる経費削減対策を実践した。
- ・新規設立法人への作付推進を行った。

##### ウ キャベツ

- ・チェックリスト活用の提案や仮畝立てによる排水対策現地検討会等を実施し、適期定植を推進した。また、契約栽培協議を支援した。
- ・12月～1月収穫の品種・作型を検討するための品種試験を実施した。

##### エ アスパラガス

- ・ほ場巡回や資料の配布による定期的防除等を指導した。
- ・新規就農者の個別訪問による栽培状況確認と管理指導を行った。

- ・エコやまぐち農産物（エコ 50）対応のため資材検討等を支援した。

### (3) 就農・就業受入体制整備

- ・関係機関によるプロジェクトチームを設置して法人間連携について協議を開始。
- ・オペレーター確保を行う雇用体制等について検討した。

### (4) 集落営農法人等の経営安定支援

#### ア 法人 A

- ・法人の労働力確保のため、農大生の求人や研修受入等を支援。
- ・水稻・麦・大豆の生産体制を改善するため、基本技術やGAP手法導入等を指導した。

#### イ 法人 B

- ・定例会で理事間や関係機関が情報共有することとし、各栽培品目の作業等については担当理事と個別調整することとした。

## 3 普及活動の成果

### (1) 重点品目の生産拡大に向けた体制整備

- ・地域生産振興計画の進行管理は定型化できている。

### (2) 経営体の生産安定に向けた技術と体制整備の組立

#### ア 大豆

- ・事前指導はできたが、播種期や収穫期等の降雨の影響が大きく、ほとんど適期作業を行うことができなかった。

#### イ たまねぎ

- ・平成 27 年産契約数量は前年を 20%上回った。
- ・集出荷施設の運営改善により人件費や電気代を削減できた。
- ・平成 28 年産では、設立間もない法人が新たに栽培を開始した。

#### ウ キャベツ

- ・事前指導はできたが、8 月下旬の長雨のため適期定植ができなかった。

#### エ アスパラガス

- ・平成 27 年産出荷量は前年より増加した。

### (3) 就農・就業受入体制整備

- ・新規就農・就業の受入体制に係る具体的検討には至っていないが、出資法人設立準備会が設置できた。

### (4) 集落営農法人等の経営安定支援

#### ア 法人 A

- ・法人の課題の抽出と改善点が明確となった。
- ・法人が、新規に 1 名雇用することとなった。

#### イ 法人 B

- ・定例会時に理事間で情報共有ができ、作業も概ね計画どおりに実践できた。
- ・作物別では、小麦等の品目で年度当初の目標を達成した。

## 4 今後の普及活動に向けて

- ・法人間連携活動を通じた法人の経営安定と生産拡大支援。